

VOC 規制対象施設の排出量調査（平成 22 年度実績）

（以下はアンケート票）

## VOC規制対象施設の排出量調査 （平成22年度実績）

このたびは、環境省の委託調査『VOC規制対象施設の排出量調査』のご協力いただきありがとうございます。

本調査は、平成22年度に排出されたVOCのインベントリを作成するため、大気汚染防止法の規定に基づいて届出されているVOC施設を対象とした排出量の調査です。

調査への回答方法は以下のとおりです。

ご質問等については、株式会社旭リサーチセンター調査担当宛にお願い致します。

### ●ご回答についての注意事項

- ・ 送付先事業所内のVOC規制対象施設が調査対象です。
- ・ 平成22年度のVOC排出量の調査です。平成22年度のVOC大気排出量が不明等の場合は、平成22年度に近い年度または年単位のVOC大気排出量を記載してください。
- ・ 設問2では貴事業所におけるVOC規制対象施設について、それぞれの施設から過去と平成22年度（不明等の場合は近年または年単位）のVOC排出量の変化割合を記載ください。
- ・ VOC規制対象施設の「塗装施設」と「塗装用乾燥施設」は区別ください。なお、どうしても区分できない場合（施設合算の場合など）、施設種類番号に2・3項とご記入ください。

担当：株式会社旭リサーチセンター 新井  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-5 神保町PR-EXビル  
tel:080-5892-7949 fax:03-3259-5411  
e-mail: arai.yc@om.asahi-kasei.co.jp

（ご質問等は即答不可ですので、必ず電子メールにてお願いいたします。）

注：VOC は揮発性有機化合物の略称

【調査について、環境省の指示により当社は次のことを遵守します】

- ◇ ご回答頂く調査票は、本調査の目的以外には使用いたしません。
- ◇ 調査結果を集計してVOC排出インベントリ作成に使用する以外に、回答者名、排出量等ご回答いただいた内容を公表することは一切ありません。

## VOC規制対象施設の排出量調査(平成22年度実績)

貴社名		貴事業所名			
貴事業所の業種 (該当する項目に1つだけ○)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                     1. 繊維工業                      2. 木材・木製品製造業                      3. パルプ・紙・紙加工品製造業                      4. 印刷・同関連業                      5. 化学工業                      6. 石油製品・石炭製品製造業                      7. プラスチック製品製造業                      8. 金属製品製造業                 </td> <td style="width: 50%; border: none;">                     9. 一般機械器具製造業                      10. 電気機械器具製造業                      11. 電子部品・デバイス製造業                      12. 輸送用機械器具製造業                      13. その他の製造業                      14. 倉庫業                      15. 上記以外のその他の業種                      ( )                 </td> </tr> </table>			1. 繊維工業 2. 木材・木製品製造業 3. パルプ・紙・紙加工品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 化学工業 6. 石油製品・石炭製品製造業 7. プラスチック製品製造業 8. 金属製品製造業	9. 一般機械器具製造業 10. 電気機械器具製造業 11. 電子部品・デバイス製造業 12. 輸送用機械器具製造業 13. その他の製造業 14. 倉庫業 15. 上記以外のその他の業種 ( )
1. 繊維工業 2. 木材・木製品製造業 3. パルプ・紙・紙加工品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 化学工業 6. 石油製品・石炭製品製造業 7. プラスチック製品製造業 8. 金属製品製造業	9. 一般機械器具製造業 10. 電気機械器具製造業 11. 電子部品・デバイス製造業 12. 輸送用機械器具製造業 13. その他の製造業 14. 倉庫業 15. 上記以外のその他の業種 ( )				
部署等		電話番号			
ご担当者氏名		FAX			
Eメール		大防法規制対象施設数	_____施設数		

注1：回答に不明点がある場合、内容について照会させて頂く場合があります。

### 設問1 大防法規制対象施設からの VOC 大気排出量の把握状況

貴事業所の大気汚染防止法規制対象施設からの VOC 大気排出量の把握状況をご回答下さい。  
(該当する項目に一つだけ○)

法令取扱分類別 平成 22 年度 VOC 排出量状況		以降の設問
1.	当事業所において、規制施設からの排出量は減っている。	設問2のご回答をお願いします。
2.	当事業所において、規制施設からの排出量は変わらないあるいは増えている。	
3.	当事業所において、規制施設からの排出量はどうしてもわからない*。 (*状況の概要がわかる場合は1、2に○をつけ、設問2を回答ください。 以下はどうしてもわからない理由をお知らせください。) [ ]	設問2のご回答は必要ありません。
4.	規制対象となる種類・規模の施設は当事業所には存在しない。 (届出を行った施設を廃止した等)	
5.	その他：(内容をお知らせ下さい。) [ ]	

## 設問2 大防法規制対象施設からの VOC 排出量

貴事業所における大防法規制施設規模、VOC 排出量、排出量の変化割合などをご回答ください。  
特に、施設種類、VOC 排出量、排出量の変化割合については、もれなくご記入ください。

→ 規制施設の一施設ごとにご記入ください。なお、複数施設で一緒に対策をしている場合は合算した VOC 排出量で記載も可です。また、記入欄が不足する場合は、行を追加してご回答下さい。

施設種類		施設規模と単位 (該当番号に○)	年度 (該当番号に○)	VOC 大気 排出量※ (t/年)	排出量の変 化割合※ (該当項目に○)	排出への対策			
番号	施設名称 (固有名 でも可)					種 類 (該当番号に○)	対策内容		
記入例	4	粘着等 A 乾燥施設	40,000	1.送風機/排風機 の送風能力(m <sup>3</sup> /h) 2.容量(kl) 3.VOC が空気 に接する面積 (m <sup>2</sup> )	1.平成22年度  または直近の 2.平成 年度	39  t/年	91%以上削減 81~90%削減 61~80%削減 41~60%削減 21~40%削減 1~20%削減 1%未満削減 1~40%増加 41~80%増加 それ以上増加	1.工程管理 2.原材料変更 3.回収装置導入	平成20年度 に原料を低 VOC 溶剤に 変更し、作 業マニユア ルを改めた。
	1.			1.送風機/排風機 の送風能力(m <sup>3</sup> /h) 2.容量(kl) 3.VOC が空気 に接する面積 (m <sup>2</sup> )	1.平成22年度  または直近の 2.平成 年度	t/年	91%以上削減 81~90%削減 61~80%削減 41~60%削減 21~40%削減 1~20%削減 1%未満削減 1~40%増加 41~80%増加 それ以上増加	1. 工程管理 2. 原材料変更 3. 回収装置導入	
	2.			1.送風機/排風機 の送風能力(m <sup>3</sup> /h) 2.容量(kl) 3.VOC が空気 に接する面積 (m <sup>2</sup> )	1.平成22年度  または直近の 2.平成 年度	t/年	91%以上削減 81~90%削減 61~80%削減 41~60%削減 21~40%削減 1~20%削減 1%未満削減 1~40%増加 41~80%増加 それ以上増加	1. 工程管理 2. 原材料変更 3. 回収装置導入	
	3.			1.送風機/排風機 の送風能力(m <sup>3</sup> /h) 2.容量(kl) 3.VOC が空気 に接する面積 (m <sup>2</sup> )	1.平成22年度  または直近の 2.平成 年度	t/年	91%以上削減 81~90%削減 61~80%削減 41~60%削減 21~40%削減 1~20%削減 1%未満削減 1~40%増加 41~80%増加 それ以上増加	1. 工程管理 2. 原材料変更 3. 回収装置導入	

(うらにつづく)

※:VOC 大気排出量と排出量変化割合は、概算であってもご記入ください。

なお、排出量の変化割合は精緻には平成12年度との変化割合です。

注:施設種類番号は、次ページの表「大防法規制対象施設種類一覧」より選択して下さい。

施設種類		施設規模と単位 (該当番号に○)	年度 (該当番号に○)	VOC 大気 排出量* (t/年)	排出量の変 化割合** (該当項目に○)	排出への対策	
番号	施設名称 (固有名 でも可)					種 類 (該当番号に○)	対策内容
4.		1.送風機/排風機 の送風能力 (m <sup>3</sup> /h)  2.容量(kl)  3.VOC が空気 に接する面積 (m <sup>2</sup> )	1.平成22年度  または直近の 2.平成 年度	t/年	91%以上削減 81~90%削減 61~80%削減 41~60%削減 21~40%削減 1~20%削減 1%未満削減 1~40%増加 41~80%増加 それ以上増加	1. 工程管理  2. 原材料変更  3. 回収装置導入	
5.		1.送風機/排風機 の送風能力 (m <sup>3</sup> /h)  2.容量(kl)  3.VOC が空気 に接する面積 (m <sup>2</sup> )	1.平成22年度  または直近の 2.平成 年度	t/年	91%以上削減 81~90%削減 61~80%削減 41~60%削減 21~40%削減 1~20%削減 1%未満削減 1~40%増加 41~80%増加 それ以上増加	1. 工程管理  2. 原材料変更  3. 回収装置導入	

※:VOC 大気排出量と排出量変化割合は、概算であってもご記入ください。  
なお、排出量の変化割合は精緻には平成12年度との変化割合です。

参考表 大気汚染防止法 規制対象 VOC 排出施設の種類の一覧

施設 種類 番号	施設種類名	規模の単位	定 義
1項	化学製品乾燥施設	送風機/排風機の 送風能力 (m <sup>3</sup> /h)	揮発性有機化合物を溶剤として使用する化学製品の製造の用に供する乾燥施設(揮発性有機化合物を蒸発させるためのものに限る。以下同じ。)
2項	塗装施設	送風機/排風機の 送風能力 (m <sup>3</sup> /h)	塗装施設(吹付塗装を行うものに限る。)
3項	塗装用乾燥施設	送風機/排風機の 送風能力 (m <sup>3</sup> /h)	塗装の用に供する乾燥施設(吹付塗装及び電着塗装に係るものを除く。)
4項	粘着等用乾燥施設	送風機/排風機の 送風能力 (m <sup>3</sup> /h)	印刷回路用銅張積層板、粘着テープ若しくは粘着シート、はく離紙又は包装材料(合成樹脂を積層するものに限る。)の製造に係る接着の用に供する乾燥施設
5項	接着用乾燥施設	送風機/排風機の 送風能力 (m <sup>3</sup> /h)	接着の用に供する乾燥施設(前項に掲げるもの及び木材又は木製品(家具を含む。)の製造の用に供するものを除く。)
6項	オフセット輪転印刷用乾燥施設	送風機/排風機の 送風能力 (m <sup>3</sup> /h)	印刷の用に供する乾燥施設(オフセット輪転印刷に係るものに限る。)
7項	グラビア印刷用乾燥施設	送風機/排風機の 送風能力 (m <sup>3</sup> /h)	印刷の用に供する乾燥施設(グラビア印刷に係るものに限る。)
8項	工業用洗浄施設	VOC が空気 に接する面の面積 (m <sup>2</sup> )	工業の用に供する揮発性有機化合物による洗浄施設(当該洗浄施設において洗浄の用に供した揮発性有機化合物を蒸発させるための乾燥施設を含む。)
9項	貯蔵施設	容量 (kL)	ガソリン、原油、ナフサその他の温度 37.8 度において蒸気圧が 20 キロパスカルを超える揮発性有機化合物の貯蔵タンク(密閉式及び浮屋根式(内部浮屋根式を含む。))のものを除く。)

◎今年度のアンケート調査

調査方法

- ・事業所に郵送で送付（一部、業界団体経由依頼）
- ・場合により、督促作業を行う

対象事業所

- ・昨年度までに有効な調査回答のあった事業所を除く 660 事業所  
（総事業所数 1,150 のうち、事業所名が不明な 400 事業所は非対象）

調査推計方法（予定）

- ・半数以上の回収率を狙い、施設種類ごとの拡大推計を行う。
- ・昨年度、数値回答のあった事業所（63～273 施設数）は拡大推計の元データに組み込む。
- ・N 数が不足する場合には、拡大推計は参考データとし、N 数が不足している施設種類の事例データを例示する（深掘り調査を予定）。

施設種類別の揮発性有機化合物排出施設数と事業所数（平成 21 年度）

施設名	施設数	割合 (%)
粘着テープ又は包装材料等の製造に係る接着用の乾燥施設	941	26.1
塗装施設	781	21.6
塗装用の乾燥施設	490	13.7
印刷用の乾燥施設（グラビア印刷に係るものに限る。）	358	9.9
揮発性有機化合物の貯蔵タンク	259	7.2
接着用の乾燥施設	237	6.6
化学製品製造用の乾燥施設	234	6.5
工業用の洗浄施設	163	4.5
印刷用の乾燥施設（オフセット輪転印刷に係るものに限る。）	141	3.9
合計	3,610	100.0

事業所数は 1,150

（出所：環境省）